

保険・年金 フォーカス

年金改革ウォッチ:2013年2月 ～ポイント解説:年金財政見通しの経済前提とは

年金総合研究センター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 先月までの動き

新たな政府のもと、新たな一年が動き出しました。これまでの議論の整理を中心に、活発的な意見交換が行われました。特に、厚生年金基金制度に関する専門委員会は、最終的な取りまとめに向けてこの1か月で2回開催されました。

○2013年1月10日 社会保障審議会 年金部会 厚生年金基金制度に関する専門委員会（第5回）

テーマ 関係団体からのヒアリング

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002sgw1.html>（配付資料）

○2013年1月21日 社会保障制度改革国民会議（第3回）

テーマ 政府側からの挨拶、これまでの議論の確認および意見交換

URL <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/dai3/gijisidai.html>（配付資料）

○2013年1月21日 社会保障審議会 年金部会 年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会（第9回）

テーマ 内外経済と金融市場の展望、労働力需給推計について

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002t45x.html>（配付資料）

○2013年1月24日 社会保障審議会 年金部会 厚生年金基金制度に関する専門委員会（第6回）

テーマ これまでの主な意見の整理、関係団体からの意見のポイント等の確認

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002t11z.html>（配付資料）

2 — ポイント解説：年金財政見通しの経済前提とは

1月21日に、社会保障審議会年金部会に設置されている「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」（以下、当委員会）が開かれました。当委員会では、年金部会での改革議論の材料として、年金財政の見通しに使う長期の経済前提や積立金運用のあり方などについて専門的・技術的な検討が行われています。年金部会が設置するもう1つの専門委員会である「厚生年金基金制度に関する専門委員会」が年金部会の委員のみで構成されているのに対し、当委員会は年金部会の委員以外に、専門知識を持つ委員を加えているのが特徴です。

1 | 当委員会は長期の経済前提を担当。他の前提は他の機関が担当

年金財政の見通しに使う前提条件は、そのすべてを厚生労働省だけで作成している訳ではありません。例えば、当面10年間の経済前提は、内閣府が作成したものを使っています。しかし、年金財政の見通しに必要な100年先までの経済見通しは、内閣府等で作成していません。そこで、当委員会が推計方法を検討し、その方法に沿って厚生労働省が推計する段取りになっています。

2004年の推計からはコブ・ダグラス型生産関数という簡素で分かりやすい経済モデルを使って推計されており、2009年の推計では短時間労働者の増加を考慮した形に改良されました。現在、当委員会では、2014年の推計に向けて、研究が進んでいる他の経済モデルを使うべきかなどを検討しています。

図表1 年金財政見通しの各種前提と作成担当機関

人口	国立社会保障・人口問題研究所
当面10年間の経済(物価・賃金・金利)	内閣府
長期の経済(推計方法)	社会保障審議会年金部会の専門委員会
労働力率	(独)労働政策研究・研修機構
加入者や受給者の異動率など	厚生労働省

2 | 来年2月の推計結果公表に向けて、少し遅れ気味のスケジュール

年金財政の将来見通しは、少なくとも5年に1度作成することが法律で決まっています。前回は2009年2月だったので、次の期限は2014年2月となります。

年金財政だけでなく経済前提の見通しを作る際にも重要な前提となる将来人口の推計は、2012年1月に既に発表されています。次に重要な前提は内閣府が作成する今後10年間の経済

図表2 年金財政見通しの作成スケジュール

	年金財政見通し		
	2004年推計	2009年推計	2014年推計
国勢調査の実施	2000年10月	2005年10月	2010年10月
国勢調査結果(基本集計)の公表	2001年10月	2006年10月	2011年10月
将来推計人口の公表	2002年01月	2006年12月	2012年01月
暫定試算の公表	(なし)	2007年02月	(未公表)
改正試算(試算)の公表	2002年12月	(なし)	(未公表)
内閣府の長期推計の公表	2003年01月	2008年01月	今後
経済前提専門委員会の報告(*)	2003年08月	2008年11月	
年金部会とりまとめ	2003年09月	2008年11月	
改正案(試算)の公表	2003年11月	(なし)	
内閣府の長期推計の公表	(2004年1月)	2009年01月	
年金財政見通しの公表	2004年03月	2009年02月	
財政見通しの検証結果の公表	2006年01月	2011年03月	

(注1) 2004年推計での経済前提の検討は、社会保障審議会年金資金運用分科会が担当。

見通しで、例年なら今年1月に公表される予定でしたが、今年はまだ公表されていません。昨年末の政権交代によって今後の経済運営の予測が難しいことが遅れている理由と思われるのですが、いつ頃公表されるのかが注目されます。また、当委員会で議論されている経済モデルの見直しについても、例年のスケジュールどおりに結論が得られるかも注目されます。